

2022年6月3日

(2022年6月2日米国報道発表資料抄訳)

Okta Japan 株式会社

報道関係者各位

【抄訳】Okta、2023年度第1四半期決算を発表

- 第1四半期の売上高は、前年同期比65%増、サブスクリプション収益は前年同期比66%増
- 残存パフォーマンス義務 (RPO) は、前年同期比43%増の27億1,000万ドル、現在の残存パフォーマンス義務 (cRPO) は、前年同期比57%増の14億1,000万ドル

アイデンティティ管理サービスのリーディングカンパニーである Okta, Inc. (本社: 米国・サンフランシスコ 以下 Okta) は本日、2022年4月30日に終了した第1四半期の決算を発表しました。

Okta の最高経営責任者 (CEO) 兼共同創業者である トッド・マッキノン (Todd McKinnon) は次のように述べています。「第1四半期の業績は、新規顧客の獲得、ドルベースの純保持率の高さ、そしてクラウドへの移行を進める大企業との成功によって、堅調な結果となりました。世界中の組織が、デジタル変革プロジェクトやゼロトラストセキュリティ環境の基盤として、アイデンティティを重視していることは明らかです。Okta はアイデンティティのリーダーとして認知されており、巨大な市場機会をより多く獲得できると確信しています。」

2023年度第1四半期決算のハイライト

- **売上高**：総売上高は、前年同期比65%増の4億1,500万ドルでした。サブスクリプション収益は3億9,800万ドルで、前年同期比66%増となりました。Okta 単体ベース (Auth0 に帰属する6,600万ドルを除く) では、総売上高は39%増加しました。
- **残存パフォーマンス義務 (RPO)**：RPO もしくはサブスクリプション収入バックログは、前年同期比43%増の27億1,000万ドルとなりました。今後12ヶ月間に認識される予定の契約サブスクリプション収益である現在のRPOは、前年同期比57%増の14億1,000万ドルとなりました。

- **計算上の請求額**：計算上の請求額の合計は、前年同期比7%増の3億8,900万ドルでした。計算上の請求額には、2022年度第1四半期末に実施された請求プロセスの改善の効果が含まれています。計算上の請求額は、2022年度第1四半期に実施した請求プロセスの改善効果を全て含む前年同期比で見ると52%増加しました。
- **GAAP ベースの営業損失**：GAAP ベースの営業損失は、2022年度第1四半期の9,100万ドル（総売上高の36%）に対し、2億4,000万ドル（総売上高の58%）でした。
- **非GAAP ベースの営業損失**：非GAAP ベースの営業損失は、2022年度第1四半期の1,600万ドル（総売上高の6%）に対し、4,100万ドル（総売上高の10%）でした。
- **GAAP ベースの純損失**：GAAP ベースの純損失は、2022年度第1四半期の1億900万ドルに対し、2億4,300万ドルでした。1株当たりGAAP ベースの純損失は、2022年度第1四半期の1株当たりGAAP ベースの純損失は0.83ドルに対し、1.56ドルでした。
- **非GAAP ベースの純損失**：非GAAP ベースの純損失は、2022年度第1四半期の1,300万ドルに対し、4,300万ドルでした。非GAAP ベースの基本的および希薄化後1株当たり当期純損失は、2022年度第1四半期の0.10ドルに対し、0.27ドルでした。
- **キャッシュフロー**：営業キャッシュフローは、2022年度第1四半期の5,600万ドル（総売上高の22%）に対し、1,900万ドル（総売上高の5%）でした。フリーキャッシュフローは、2022年度第1四半期の5,300万ドル（総売上高の21%）に対し、1,100万ドル（総売上高の3%）でした。
- **現金、現金同等物、短期投資**は、2022年4月30日時点で24億9,000万ドルでした。

以下の「非GAAP ベースの財務指標」の項では、非GAAP ベースの財務指標に関する説明を行い、GAAP ベースの情報と非GAAP ベースの情報との調整を以下の表に示しています。

業績見通し

2023年度第2四半期について、当社は以下を見込んでいます。

- 総売上高は4億2,800万ドルから4億3,000万ドルで、前年同期比36%の成長率
- 現在のRPOは14億8,000万ドルから14億9,000万ドルで、前年同期比35%から36%の成長率
- 非GAAP ベースの営業損失を4,400万ドルから4,300万ドル
- 加重平均発行済株式数を約1億5,600万株と仮定した場合の非GAAP ベースの1株当たり当期純損失は0.32ドルから0.31ドル

2023 年度通期については、現在、以下を見込んでいます。

- 総売上高は、18 億 500 万ドルから 18 億 1,500 万ドルで、前年同期比 39%から 40%の成長率
- 非 GAAP ベースの営業損失は 1 億 6,700 万ドルから 1 億 6,200 万ドル
- 加重平均発行済み株式数を約 1 億 5,700 万株と仮定した場合の非 GAAP ベースの 1 株当たり純損失は 1.14 ドルから 1.11 ドル

これらの記述は将来の見通しであり、実際の結果は大きく異なる可能性があります。実際の結果がこれらの将来の見通しに関する記述と大きく異なる原因となりうる要因については、以下の「将来の見通しに関する記述のセーフハーバー」を参照してください。

Okta は、非 GAAP 営業損失および非 GAAP 1 株当たり純損失に関する予想を、最も直接的に比較可能な GAAP 指標に調整していません。なぜなら、特定の項目は Okta が制御できないか、合理的に予測できないからです。したがって、将来の非 GAAP 営業損失および 1 株当たり非 GAAP 純損失の調整は、不合理な努力なしにはできません。

補足的な財務情報およびその他の情報

補足財務情報およびその他の情報は、当社の投資家向けウェブサイト (investor.okta.com) からアクセスできます。

非 GAAP 財務指標

本プレスリリースには、非 GAAP ベースの売上総利益、非 GAAP ベースの売上総利益率、非 GAAP ベースの営業損失、非 GAAP ベースの営業利益率、非 GAAP ベースの純損失、非 GAAP ベースの純利益率、基本および希薄化後の 1 株当たり非 GAAP ベースの純損失、フリーキャッシュフロー、フリーキャッシュフローマージン、現在算出されている請求額、算出された請求額の非 GAAP ベースの財務指標が含まれています。これらの非 GAAP ベースの財務指標には、株式報酬、非現金慈善寄付、買収無形資産償却、買収・統合関連費用、債務割引・債務発行費償却、債務早期償却、転換損失が含まれています。調整には、2022 年 2 月 1 日付で ASU2020-06 を修正遡及法で適用することが反映されています。

Okta は、非 GAAP 財務情報が GAAP 財務指標と一緒になった場合、過去の財務実績との一貫性と比較可能性を提供し、GAAP 業績を補完するために同様の非 GAAP 財務情報を使用している他社もあることから、投資家にとって有益であると考えます。非 GAAP ベースの財務情報は、補足的な情報

提供のみを目的としており、GAAP に準拠して表示された財務情報の代用とみなされるべきではなく、他社が使用する同様の名称の非 GAAP 指標とは異なる場合があります。

これらの非 GAAP 財務指標の主な制限事項は、GAAP に基づく財務諸表で計上が要求される重要な費用を除外していることです。また、これらの非 GAAP 財務指標を決定するにあたり、どの費用を除外あるいは含めるかについて当社の経営陣の判断を反映しているため、固有の制約があります。各非 GAAP 財務指標について、GAAP に準拠して記載された最も直接的に比較可能な財務指標との調整表が以下に記載されています。

投資家の皆様には、関連する GAAP 財務指標と、本プレスリリースを含む四半期決算発表のプレスリリースに記載されているこれらの非 GAAP 財務指標と最も直接的に比較できる GAAP 財務指標との調整を確認し、当社のビジネスを評価するために単一の財務指標に依存しないようお願いいたします。

将来予想に関する記述

このプレスリリースには、1995 年米国私募証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) のセーフハーバー条項に規定される意味での「将来予想に関する記述」が含まれています。これには、当社の財務見通し、事業戦略および計画、市場動向および市場規模、機会および位置づけ、Auth0 社との取引から得られる期待される利益に関する記述が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらの将来の見通しに関する記述は、現在の期待、推定、予測、および予想に基づいています。「期待する」、「予想する」、「はずである」、「信じる」、「希望する」、「目標とする」、「プロジェクト」、「目標」、「推定する」、「可能性がある」、「予測する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「意図する」、「するであろう」などの言葉や、これらの言葉の変形および類似した表現は、これらの将来予想に関する記述を識別することを意図していますが、すべての将来予想に関する記述がこれらの識別語句を含んでいるわけではありません。将来の見通しに関する記述には多くのリスクや不確実性が伴い、その多くは当社が制御できない要因や状況を含んでいます。例えば、当社製品の市場は予想以上に、あるいは過去に比べてゆっくりと発展する可能性があり、当社の業績は予想以上に変動する可能性があります。また、収益認識などに関連して、当社の業績およびキャッシュ・フローが大幅に変動する可能性があります。COVID-19、関連する公衆衛生対策、およびそれに伴う景気後退が当社のビジネスや業績に与える影響は、当社の予想を超えるものとなる可能性があります。当社のネットワークやデータ、または顧客のデータへの不正

アクセスを許すようなネットワークまたはデータ・セキュリティ事故が発生した場合、当社の評判が低下する可能性があります。サービスの停止など、当社の技術に関連した中断や性能上の問題が発生する可能性があります。当社の転換社債型新株予約権付社債の償還期限を迎えられない可能性があります。世界的な経済状況が悪化する可能性があります。Okta と Auth0 の間で期待されたシナジー効果や業務効率が得られない可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性のある潜在的な要因に関する詳細は、当社の最新の四半期報告書 (Form 10-Q) および米国証券取引委員会へのその他の提出書類に記載されています。本プレスリリースに含まれる将来の見通しに関する記述は、本プレスリリースの日付時点での当社の見解を示すものであり、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新する義務を負わず、またその意図もありません。

Okta について

Okta は、すべての人のアイデンティティとアクセスを安全に管理するベンダーニュートラルなサービスプロバイダーです。Okta が提供するプラットフォーム「Okta Identity Cloud」により、クラウド、オンプレミスを問わず、適切な人に適切なテクノロジーを適切なタイミングで安全に利用できるようにします。7,300 以上のアプリケーションとの事前連携が完了している「Okta Integration Network」を活用して、あらゆる人や組織にシンプルかつ安全なアクセスを提供し、お客様の潜在能力を最大限発揮できるように支援します。JetBlue、Nordstrom、Siemens、Slack、武田薬品、Teach for America、Twilio を含む 15,800 以上のお客様が Okta を活用して、職場や顧客のアイデンティティを保護しています。

<https://www.okta.com/jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

■ Okta Japan 株式会社

広報担当：中田清光

Email: kiyomitsu.nakata@okta.com

■ Okta PR 事務局（株式会社プラップジャパン内）担当：山本・中根・富安・藤沢

TEL: 080-9821-6995（山本携帯）、080-6859-3639（中根携帯）

Email: okta@prap.co.jp